

2024年11月22日

2024年度第2四半期（上半期）報告

アフラック生命保険株式会社（代表取締役社長：古出 眞敏）の2024年度第2四半期（上半期／2024年4月1日～2024年9月30日）の業績を報告いたします。

業績ハイライト

1. 契約の状況

(1) 新契約

(単位: 件、億円)

		2023年度第2四半期（上半期）		2024年度第2四半期（上半期）	
			前年同期比		前年同期比
件数	個人保険分野	406,299	98.4%	404,144	99.5%
	うち がん保険	288,443	108.5%	270,610	93.8%
	うち 医療保険	77,637	78.9%	71,807	92.5%
年換算保険料	個人保険分野	280	116.4%	284	101.4%
	うち 第三分野	251	114.0%	253	100.7%

がん保険、医療保険の販売が減少したため、個人保険分野全体での新契約件数は、前年同期比0.5%減の40.4万件となりました。年換算保険料は、同1.4%増の284億円となりました。

(2) 保有契約

(単位: 件、億円)

		2023年度末	2024年度第2四半期（上半期）末	
				前年度末比
件数	個人保険分野	22,693,088	22,457,331	99.0%
	うち がん保険	14,331,863	14,168,283	98.9%
	うち 医療保険	5,529,377	5,468,589	98.9%
年換算保険料	個人保険分野	13,098	13,011	99.3%
	うち 第三分野	9,867	9,790	99.2%

保有契約件数は、前年度末比1.0%減の2,245万件となりました。
また、年換算保険料は同0.7%減の1兆3,011億円、うち第三分野については9,790億円となりました。

※個人保険分野とは「個人保険・個人年金保険の合計」です。また、第三分野とは「医療保障・生前給付保障等」です。

※年換算保険料は特約の保険料を含んでいます。

※当社の保有契約のほとんどを占めるがん保険や医療保険は、死亡保険金がない、あるいはその金額が小さいため、当社の契約動向を示す指標としては「件数」及び「年換算保険料」がより適しています。

2. 収支の状況

(1) 経常収益

保険料等収入が前年同期比2.6%増加し、資産運用収益及びその他経常収益も増加したため、経常収益は同4.1%増の9,594億円となりました。

(2) 経常利益

保険金等支払金及び責任準備金等繰入額が増加したものの、主に資産運用費用の減少等に伴い経常費用が減少したことにより、経常利益は前年同期比22.0%増の2,708億円となりました。
なお、中間純利益は同22.3%増の1,926億円となりました。

(3) 基礎利益

保険金等支払金が増加したものの、主に保険料等収入及び資産運用収益が増加したこと等により、基礎利益は前年同期比1.1%増の2,306億円となりました。

3. 資産等の状況

(1) ソルベンシー・マージン比率

支払い余力の程度を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末比27.3ポイント増の1,162.9%となりました。

(2) 総資産

総資産は、前年度末比2.2%減の12兆8,055億円となりました。

以上



※ 資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しています。

<目次>

<2024年度 第2四半期(上半期)報告>

1. 主要業績	P 1
2. 一般勘定資産の運用状況	2
3. 資産運用の実績(一般勘定)	4
4. 中間貸借対照表	7
5. 中間損益計算書	25
6. 中間株主資本等変動計算書	28
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	30
[参考1] 基礎利益の内訳(三利源)	30
8. 保険業法に基づく債権の状況	31
9. ソルベンシー・マージン比率	32
[参考2] 実質純資産額	32
10. 特別勘定の状況	(該当ありません) 32
11. 保険会社及びその子会社等の状況	33

<添付資料>

..... 資料 1～5

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高
(金額)

(単位: 億円、%)

区 分	2023年度末	2024年度第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	107,623	105,174	97.7
個 人 年 金 保 険	10,729	10,504	97.9
団 体 保 険	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

(件数)

(単位: 千件、%)

区 分	2023年度末	2024年度第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	22,363	22,125	98.9
個 人 年 金 保 険	329	332	100.7
団 体 保 険	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—

新契約高
(金額)

(単位: 億円、%)

区 分	2023年度第2四半期(上半期)			2024年度第2四半期(上半期)		
	新契約+転換による純増加			新契約+転換による純増加		
		新契約	転換による純増加	前年同期比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	1,167	1,167	—	769	65.9	769
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(件数)

(単位: 千件、%)

区 分	2023年度第2四半期(上半期)	2024年度第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	406	404	99.5
個 人 年 金 保 険	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—

(2) 年換算保険料

(保有契約)

(単位: 百万円、%)

区 分	2023年度末	2024年度第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	1,210,455	1,198,471	99.0
個 人 年 金 保 険	99,371	102,717	103.4
合 計	1,309,826	1,301,188	99.3
うち医療保障・生前給付保障等	986,730	979,059	99.2

(新契約)

(単位: 百万円、%)

区 分	2023年度第2四半期(上半期)	2024年度第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	28,050	28,448	101.4
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	28,050	28,448	101.4
うち医療保障・生前給付保障等	25,167	25,351	100.7

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 2024年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 2024年度上半期の資産の運用状況

① 運用環境

● 経済環境

2024年度上半期の日本経済は、雇用・所得環境が改善する中で、良好な米国経済および日本政府による各種政策に支えられて緩やかな景気回復が継続しました。国内物価は、輸入物価の上昇を起点とする価格転嫁の影響が弱まる一方で、賃金上昇等を受けたサービス価格の緩やかな上昇が続いて底堅く推移しました。海外経済は、米国では景気が堅調に推移する一方で、利下げ開始後も引き締め的な金融政策運営が継続していること、中国の不動産市況低迷や不安定な中東情勢などをを受けて一部地域には弱さがみられました。

● 国内金利

10年国債利回りは期初0.72%で始まり、4月の日銀金融政策決定会合以降の政策変更期待の高まりによって13年ぶりに1.1%を超えました。日本銀行は6月に国債買入額減額の方針、7月に政策金利を0.25%程度へ引き上げることを決めたものの、8月発表の米国雇用統計悪化をきっかけに世界的に株価が急落したことや、米連邦準備制度理事会による利下げの影響を受けて、期末にかけては低位に推移し、0.86%で上半期末を迎えました。

● 為替

円の対ドル相場は期初151円台で始まり、米国では底堅い経済指標を背景に米連邦準備制度理事会による金融引締め長期化が見込まれ、一方で日本銀行の金融緩和政策修正が当初市場期待よりも遅れたことなどもあり、日米金利差は拡大した状況が続くとの見方から7月に161円台まで円安が進行したものの、政府・日本銀行による市場介入や、米国雇用統計の悪化を受けて利下げ期待が高まったことなどからその後は円高が進行し、142.73円で上半期末を迎えました。

● 国内株式

日経平均株価は期初40,000円台で始まり、国内企業の好決算や円安ドル高の進行による企業業績への楽観的な見方から史上最高値の42,000円台を記録したものの、7月の日本銀行による政策金利の引上げや8月の米国雇用統計での雇用鈍化を受けて急落しました。期末に向けては、米連邦準備制度理事会による0.5%の利下げを受けて、過度な景気への懸念が後退し、37,919円で上半期末を迎えました。

② 運用方針

当社は、お客様への将来の保険金や給付金等のお支払いに備え、お客様からお預かりした保険料を安全かつ確実に運用するため、安定した収益が期待できる公社債や貸付金などの長期確定利付資産を運用資産の中核としています。また、保険商品の長期にわたる負債特性に見合ったポートフォリオの構築を通じて、長期安定的な投資収益の確保と財務の健全性の維持に努めています。さらに、投資に係るリスク、すなわち信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク等を把握し、収益性とのバランスを十分に検討したうえで、経済合理性に基づく投資を行っています。

③ 運用実績の概況

上記の運用方針に従い、2024 年度上半期の資産運用は、引き続き日本国債等の円建長期確定利付資産を運用資産の中核とする一方で、収益性向上とリスク分散の観点から、ドル建変動利付資産やオルタナティブ資産等を投資対象とする海外投資信託への投資を行いました。その結果、上半期末における一般勘定資産の 83.5%は、安定した利息及び配当金等収入が見込まれる債券及び一般貸付（買入金銭債権を含む）で構成されています。また、これらの資産について、残高の 76.3%は外部格付けで“Ａ”格以上、95.9%は投資適格とされる“ＢＢＢ”格以上となっており、引き続き質の高いポートフォリオを維持しています。

こうした中、安定収益である利息及び配当金等収入を 2,208 億円確保したことに加え、為替差益 411 億円、金融派生商品収益 246 億円の計上などにより、資産運用収益は 2,985 億円となりました。一方、資産運用費用については、有価証券売却損 168 億円、有価証券評価損 98 億円の計上などにより、335 億円となりました。その結果、資産運用関係収支は前年同期比 30.6%増の 2,650 億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2023年度末		2024年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	155,216	1.2	158,682	1.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	28,782	0.2	33,190	0.3
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	11,667,753	89.1	11,324,860	88.4
公社債	5,755,426	44.0	5,669,132	44.3
株式	81,750	0.6	76,714	0.6
外国証券	5,828,150	44.5	5,575,911	43.5
公社債	4,051,762	30.9	3,974,005	31.0
株式等	1,776,387	13.6	1,601,905	12.5
その他の証券	2,427	0.0	3,101	0.0
貸付金	1,002,899	7.7	1,049,314	8.2
不動産	12,268	0.1	12,041	0.1
繰延税金資産	—	—	11,021	0.1
その他	235,689	1.8	229,009	1.8
貸倒引当金	△ 9,970	△ 0.1	△ 12,608	△ 0.1
合 計	13,092,640	100.0	12,805,511	100.0
うち外貨建資産	4,415,570	33.7	4,252,557	33.2

（注）不動産については土地・建物を合計した金額を計上しています。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2023年度第2四半期(上半期)	2024年度第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	53,901	3,466
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	10,869	4,407
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	374,147	△ 342,893
公社債	△ 22,273	△ 86,293
株式	15,430	△ 5,035
外国証券	380,498	△ 252,239
公社債	219,080	△ 77,756
株式等	161,417	△ 174,482
その他の証券	491	674
貸付金	882	46,415
不動産	△ 145	△ 227
繰延税金資産	△ 25,863	11,021
その他	46,747	△ 6,679
貸倒引当金	858	△ 2,638
合 計	461,398	△ 287,128
うち外貨建資産	497,811	△ 163,013

（注）不動産については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2023年度第2四半期(上半期)	2024年度第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	214,574	220,883
預貯金利息	512	927
有価証券利息・配当金	183,407	185,689
貸付金利息	28,021	32,139
その他利息配当金	2,633	2,127
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	4,670	8,150
国債等債券売却益	1,224	938
株式等売却益	3,323	7,112
外国証券売却益	122	99
その他	—	—
有価証券償還益	20	3,228
金融派生商品収益	—	24,649
為替差益	55,881	41,108
貸倒引当金戻入額	856	—
その他運用収益	1,425	548
合 計	277,429	298,569

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2023年度第2四半期(上半期)	2024年度第2四半期(上半期)
支払利息	1,165	2,884
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	3,447	16,811
国債等債券売却損	257	812
株式等売却損	494	1,749
外国証券売却損	2,695	14,249
その他	—	—
有価証券評価損	2,941	9,881
国債等債券評価損	—	9,846
株式等評価損	—	35
外国証券評価損	2,941	—
その他	—	—
有価証券償還損	11	254
金融派生商品費用	65,900	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	2,645
貸付金償却	—	—
その他運用費用	966	1,023
合 計	74,432	33,501

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2023年度末						2024年度第2四半期（上半期）末					
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益				
				差益	差損				差益	差損		
満期保有目的の債券	3,048,695	3,328,911	280,215	282,246	△ 2,030	2,972,741	3,194,816	222,075	222,328	△ 253		
責任準備金対応債券	3,530,397	3,364,998	△ 165,398	111,425	△ 276,824	3,506,347	3,256,237	△ 250,109	89,691	△ 339,801		
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
その他の有価証券	4,319,794	5,071,358	751,563	808,932	△ 57,369	4,295,066	4,817,247	522,180	611,144	△ 88,963		
公社債	522,075	505,313	△ 16,761	20,263	△ 37,025	471,122	451,240	△ 19,882	15,347	△ 35,229		
株 式	49,048	70,505	21,456	21,782	△ 325	53,544	65,867	12,322	12,909	△ 586		
外国証券	3,690,837	4,437,665	746,828	766,836	△ 20,008	3,709,023	4,238,741	529,717	582,836	△ 53,118		
公社債	2,329,761	2,722,781	393,020	413,028	△ 20,008	2,429,812	2,712,809	282,996	334,768	△ 51,772		
株式等	1,361,075	1,714,883	353,808	353,808	—	1,279,210	1,525,932	246,721	248,067	△ 1,345		
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
買入金銭債権	28,748	28,782	34	35	△ 0	33,154	33,190	35	36	△ 0		
譲渡性預金	29,085	29,090	5	15	△ 9	28,221	28,208	△ 12	15	△ 27		
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合 計	10,898,887	11,765,268	866,380	1,202,605	△ 336,224	10,774,155	11,268,302	494,146	923,164	△ 429,018		
公社債	5,772,187	5,877,997	105,809	360,254	△ 254,445	5,689,015	5,661,824	△ 27,191	282,197	△ 309,388		
株 式	49,048	70,505	21,456	21,782	△ 325	53,544	65,867	12,322	12,909	△ 586		
外国証券	5,019,817	5,758,892	739,074	820,517	△ 81,443	4,970,219	5,479,211	508,992	628,006	△ 119,014		
公社債	3,658,742	4,044,008	385,266	466,709	△ 81,443	3,691,009	3,953,279	262,270	379,939	△ 117,668		
株式等	1,361,075	1,714,883	353,808	353,808	—	1,279,210	1,525,932	246,721	248,067	△ 1,345		
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
買入金銭債権	28,748	28,782	34	35	△ 0	33,154	33,190	35	36	△ 0		
譲渡性預金	29,085	29,090	5	15	△ 9	28,221	28,208	△ 12	15	△ 27		
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度第2四半期（上半期）末
子会社・関連会社株式	54,750	67,964
その他の有価証券	18,586	20,819
国内株式	927	249
外国株式	2,806	2,806
その他	14,852	17,763
合 計	73,336	88,784

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2023年度末 要約貸借対照表 (2024年3月31日現在)	2024年度 中間会計期間末 (2024年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	155,216	158,682
買入金銭債権	28,782	33,190
有価証券	11,667,753	11,324,860
(うち国債)	(5,312,038)	(5,223,240)
(うち地方債)	(86,215)	(85,993)
(うち社債)	(357,172)	(359,898)
(うち株式)	(81,750)	(76,714)
(うち外国証券)	(5,828,150)	(5,575,911)
貸付金	1,002,899	1,049,314
保険約款貸付	26,349	26,818
一般貸付	976,550	1,022,496
有形固定資産	13,547	13,255
無形固定資産	9,273	11,433
再保険貸	29,719	27,487
その他資産	192,803	185,418
前払年金費用	2,613	3,457
繰延税金資産	—	11,021
貸倒引当金	△ 9,970	△ 12,608
資産の部合計	13,092,640	12,805,511

期 別 科 目	2023年度末 要約貸借対照表 (2024年3月31日現在)	2024年度 中間会計期間末 (2024年9月30日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
保険契約準備金	10,823,052	10,846,622
支払準備金	138,586	141,811
責任準備金	10,684,368	10,704,717
契約者配当準備金	97	92
代理店借	9,266	9,151
再保険借	27,566	27,258
社債	60,000	30,000
その他負債	699,866	699,198
未払法人税等	102,488	81,414
リース債務	357	278
資産除去債務	1,976	1,878
その他の負債	595,043	615,627
退職給付引当金	3,716	3,793
価格変動準備金	84,875	87,562
繰延税金負債	59,964	—
負債の部合計	11,768,307	11,703,586
(純資産の部)		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	30,000	30,000
資本準備金	30,000	30,000
利益剰余金	721,883	665,135
その他利益剰余金	721,883	665,135
繰越利益剰余金	721,883	665,135
株主資本合計	781,883	725,135
その他有価証券評価差額金	542,450	376,789
評価・換算差額等合計	542,450	376,789
純資産の部合計	1,324,333	1,101,925
負債及び純資産の部合計	13,092,640	12,805,511

(中間貸借対照表の注記)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については原価法、その他有価証券については、9 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。

4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（2016 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。

- (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

5. 外貨建資産・負債（子会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しています。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しています。

6. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。

すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

7. 退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

また、執行役員等の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付引当金に計上しています。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。なお、当中間期末においては、法定繰入額の 2 分の 1 を計上しています。

9. ヘッジ会計の方法は次のとおりです。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建担保金をヘッジ手段とし、一部の外貨建資産をヘッジ対象としています。

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。

10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理をしています。

11. 責任準備金は、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるための、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算しています。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てています。

12. 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。

（計算方法の概要）

IBNR 告示第 1 条第 1 項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しています。

13. 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっています。なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

14. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は以下のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。

なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。

資金調達については、主として、資金調達手段の多様化を目的に、劣後債の発行による資本市場からの資金の調達を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社の運用資産ポートフォリオは、円建の長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク（クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク）に晒されています。また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建の確定利付資産（有価証券・貸付金）等への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品を一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。

なお、当社が保有する株式（信託で保有するものを含む）は運用資産全体の約4%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は限定的です。

デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として通貨オプションを利用し、また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。

この他、当社では現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。

資金調達における社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされる金利リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量（市場関連リスク量、信用リスク量）にリスク量の枠（リスク枠）を設定し、バリュエーション・アット・リスク（VaR）を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。

資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。

市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、不動産投資リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。

信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク（VaR）を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。

流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、定期的な入出金のモニタリングやストレステストによる影響分析を行うとともに、ストレス下における予定外のキャッシュ・フローを賄うため、流動性危機時行動計画を策定しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません。また、譲渡性預金以外の現金及び預貯金、金融商品等差入担保金、債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金は、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価格と近似しているものと想定されることから注記を省略しています。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金（譲渡性預金）			
①その他有価証券	28,208	28,208	-
(2)買入金銭債権			
①その他有価証券	33,190	33,190	-
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	2,972,741	3,194,816	222,075
②責任準備金対応債券	3,506,347	3,256,237	△250,109
③その他有価証券	4,755,848	4,755,848	-
小計	11,234,937	11,206,903	△28,034
(4)貸付金			
①保険約款貸付	26,818	26,818	-
②一般貸付	1,022,496	1,154,837	132,340
貸倒引当金(*1)	△12,128		
小計	1,037,186	1,181,655	144,469
資産計	12,333,522	12,449,957	116,435
(1)社債	30,000	29,814	△186
負債計	30,000	29,814	△186
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(23,999)	(23,999)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(23,999)	(23,999)	-

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

なお、非上場株式等の市場価格のない株式等及び時価算定会計基準適用指針第24-16項を適用した組合出資金等については、有価証券に含めていません。

当該非上場株式及びリミテッド・パートナーシップの出資持分の当中間期末における中間貸借対照表計上額は、非上場株式 71,768 百万円（うち子会社株式 67,964 百万円）及びリミテッド・パートナーシップの出資持分 18,154 百万円です。

有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①有価証券

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,436,518	2,614,095	177,576
	(2)外国証券	498,438	543,190	44,751
	小計	2,934,957	3,157,286	222,328
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	29,784	29,709	△ 75
	(2)外国証券	8,000	7,821	△ 178
	小計	37,784	37,530	△ 253
合計		2,972,741	3,194,816	222,075

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

従来、満期保有目的の債券に区分していた外国証券（額面金額 20,000 百万円）について、債券発行者の信用状態が著しく悪化したために、その他有価証券に変更しています。この変更に伴い、中間貸借対照表上の外国証券が 3,944 百万円減少、繰延税金負債が 1,104 百万円減少、その他有価証券評価差額金が 2,839 百万円減少しています。

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	1,457,382	1,546,656	89,273
	(2)外国証券	29,000	29,418	418
	小計	1,486,382	1,576,074	89,691
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	1,294,206	1,020,123	△ 274,083
	(2)外国証券	725,757	660,039	△ 65,717
	小計	2,019,964	1,680,162	△ 339,801
合計		3,506,347	3,256,237	△ 250,109

責任準備金対応債券の当期中の売却額は 24,030 百万円、売却益の合計額は 528 百万円、売却損の合計額は 628 百万円です。

従来、責任準備金対応債券に区分していた外国証券（額面金額 3,000 百万円）について、債券発行者の信用状態が著しく悪化したために、その他有価証券に変更しています。この変更に伴い、中間貸借対照表上の外国証券が 73 百万円減少、繰延税金負債が 20 百万円減少、その他有価証券評価差額金が 53 百万円減少しています。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	中間貸借対照表計上額	差額
中間貸借対照表計上額 が取得原価又は償却原 価を超えるもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	16,851	16,866	15
	(2)買入金銭債権	29,840	29,876	36
	(3)公社債	257,704	273,051	15,347
	(4)株式	42,350	55,259	12,909
	(5)外国証券	2,802,818	3,385,654	582,836
	(6)その他の証券	-	-	-
	小計	3,149,565	3,760,709	611,144
中間貸借対照表計上額 が取得原価又は償却原 価を超えないもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	11,369	11,341	△ 27
	(2)買入金銭債権	3,314	3,313	△ 0
	(3)公社債	213,418	178,188	△ 35,229
	(4)株式	11,194	10,607	△ 586
	(5)外国証券	906,204	853,086	△ 53,118
	(6)その他の証券	-	-	-
	小計	1,145,500	1,056,537	△ 88,963
合計	4,295,066	4,817,247	522,180	

その他有価証券の当期中の売却額は 297,406 百万円、売却益の合計額は 7,623 百万円、売却損の合計額は 16,183 百万円です。

また、その他有価証券の減損処理を実施し、9,881 百万円の有価証券評価損を計上しています。

②デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)		時価	評価損益 (*2)
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	3,813,031 (12,631)	- (-)	8,198	△ 4,433
	通貨オプション取引 売建 コール (米ドル)	285,460 (8,722)	- (-)	△ 3,430	5,291
合計		-	-	4,767	858

(*1)()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位：百万円)を記載しています。

(*2)「評価損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益 (*1)
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 (米ドル)	2,238,720	2,169,496	△ 28,767	△ 28,767
合計		-	-	△ 28,767	△ 28,767

(*1)「評価損益」欄には、時価を記載しています。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超（期間の定め のないものを含む）
(1)現金及び預貯金（譲渡性預金）				
①その他有価証券	28,208	－	－	－
(2)買入金銭債権				
①その他有価証券	33,190	－	－	－
(3)有価証券				
①満期保有目的の債券	20,196	43,433	1,476,416	1,432,694
②責任準備金対応債券	－	155,518	1,469,239	1,881,589
③その他有価証券	345,793	549,676	795,538	2,700,550
小計	365,990	748,628	3,741,194	6,014,834
(4)貸付金				
①一般貸付	54,355	326,318	246,184	395,637
資産計	481,744	1,074,947	3,987,379	6,410,472
(1)社債	－	－	－	30,000
負債計	－	－	－	30,000

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

①時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預貯金（譲渡性預金）				
その他有価証券	－	28,208	－	28,208
買入金銭債権				
その他有価証券	－	33,190	－	33,190
有価証券				
その他有価証券				
国債	336,822	－	－	336,822
社債	－	68,911	45,506	114,417
株式	65,867	－	－	65,867
外国証券	283,265	2,325,095	1,630,380	4,238,741
デリバティブ取引				
通貨関連	－	4,767	－	4,767
資産計	685,955	2,460,173	1,675,886	4,822,015
デリバティブ取引				
金利関連	－	28,767	－	28,767
負債計	－	28,767	－	28,767

②時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的				
国債	2,570,090	－	－	2,570,090
地方債	－	41,812	－	41,812
社債	－	31,901	－	31,901
外国証券	－	551,012	－	551,012
責任準備金対応債券				
国債	2,354,463	－	－	2,354,463
地方債	－	41,165	－	41,165
社債	－	171,150	－	171,150
外国証券	－	679,275	10,183	689,458
貸付金				
保険約款貸付	－	－	26,818	26,818
一般貸付	－	901,537	253,300	1,154,837
資産計	4,924,554	2,417,854	290,301	7,632,710
社債	－	29,814	－	29,814
負債計	－	29,814	－	29,814

③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

譲渡性預金

譲渡性預金については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル 2 に分類しています。

買入金銭債権

買入金銭債権については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル 2 に分類しています。

有価証券

上場株式の時価は取引価格の終値を用いて決定されます。これらは活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル 1 に分類しています。

公募債の時価は、取引価格の終値、業界団体が公表する価格、公表された気配値を用いて決定されます。これらの債券のうち活発な取引のある市場にて取引されているものは、レベル 1 に分類しており、主に国債が含まれます。活発ではない市場で取引されている場合は、レベル 2 に分類しています。

私募債の時価は、個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで算定しています。債券にコール条項が付されている場合には、そのオプション価値を考慮しています。主なインプットは金利、為替、公募債の時価、CDS、ボラティリティです。私募債の一部については、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利を割引率としています。また、取引実績が観察された一部の私募債については、当該取引実績に応じて時価に調整を加えています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル 2 に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル 3 に分類しています。

仕組債の時価は、担保債の時価と内包されるデリバティブの時価からなります。担保債の時価は公募債、私募債と同様の価格情報を用いて評価されます。デリバティブの時価は割引現在価値法の評価技法を用いて算定しています。主なインプットは、金利、為替、CDS です。時価の算出にあたり、観察可能なインプットデータを用いているため、レベル 2 に分類しています。

一部のインフラストラクチャー・デットの時価は、国債利回りや信用スプレッド等をもとにした割引率を用いて将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことで算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル 2 に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル 3 に分類しています。

投資信託の時価は、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル 2 又はレベル 3 に分類しています。

その他、証券化商品等の債券については取引金融機関又は運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル 2 に分類するために必要な情報が得られればレベル 2 に分類し、得られなければレベル 3 に分類しています。

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、保険約款貸付の時価は、帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル 3 に分類しています。

一般貸付の時価は、私募債及び仕組債と同様の評価技法を用いて算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル 2 に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル 3 に分類しています。

また、一部の一般貸付については取引金融機関又は運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル 2 に分類するために必要な情報が得られればレベル 2 に分類し、得られなければレベル 3 に分類しています。

代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル 3 に分類しています。

社債

当社の発行する社債の時価については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル 2 に分類しています。

デリバティブ取引

当社は通貨オプション、金利スワップのデリバティブ取引を行っています。デリバティブの時価は割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を用いて算出され、インプットには金利、為替が含まれており、観察可能であるためレベル 2 に分類しています。

④時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

a.重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
外国証券				
私募債	内部モデル(*1)	割引率	5.2%－7.9%	5.6%
インフラストラクチャー・デット	内部モデル(*2)	割引率	6.0%	6.0%

(*1)詳細は、「(3)金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項」の「③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における有価証券の私募債に記載しています。

(*2)詳細は、「(3)金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項」の「③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における有価証券のインフラストラクチャー・デットに記載しています。

なお、第三者（取引金融機関又は運用会社）より入手した相場価格を調整せずレベル3に分類される時価として使用している有価証券は含めていません。

b.期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券 その他有価証券 社債	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計
期首残高	48,646	1,789,982	1,838,628
当中間会計期間の損益又は その他有価証券評価差額金の変動			
損益に計上(*1)	1	22,426	22,427
その他有価証券評価差額金の変動(*2)	△154	△109,852	△110,006
購入、売却、発行及び決済			
購入	－	58,291	58,291
売却	－	△127,465	△127,465
発行	－	－	－
決済(償還)	△2,987	△2,413	△5,400
レベル3の時価への振替(*3)	－	1,057	1,057
レベル3の時価からの振替(*4)	－	△1,645	△1,645
中間期末残高	45,506	1,630,380	1,675,886
当中間会計期間の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	－	－	－

(*1)中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれています。

(*2)期首から中間期末の「その他有価証券評価差額金」の変動額です。税効果控除前の金額にて記載しています。

(*3)レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したことによるものです。当該振替は会計期間の期末に行っています。

(*4)レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定に用いた観察できないインプットの重要性が低下したことによるものです。当該振替は会計期間の期末に行っています。

c.時価の評価プロセスの説明

当社は時価の算定に関する方針及び手続、並びに時価評価モデルの使用に係る手続を定めています。これらの方針及び手続に基づき、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプット並びに算定結果としての時価の妥当性を確認しています。また、当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しています。第三者（取引金融機関又は運用会社）より入手した相場価格を用いて時価とする場合においては、使用している評価技法の確認を行ったうえで、各種インデックスを用いた検証等により価格の妥当性を確認しています。

d.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債及びインフラストラクチャー・デットの一部の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、市場金利に一定の調整を加えた割引率です。割引率の著しい増加（減少）は、単独では時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

第三者（取引金融機関又は運用会社）より入手した相場価格については、観察できないインプットを変動させた場合の時価への影響を定量的に把握することができないことから記載を省略しています。

15. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は、46,671 百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。
債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 19,951 百万円、危険債権額は 20,106 百万円、三月以上延滞債権額は 6 百万円、貸付条件緩和債権額は 6,606 百万円です。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しない貸付金です。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

16. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表計上額は、919,900 百万円です。
17. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,001 百万円です。
18. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。

当期首現在高	97 百万円
当中間期契約者配当金支払額	4 百万円
利息による増加額	0 百万円
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	- 百万円
当中間期末現在高	92 百万円

19. 関係会社の株式は 67,964 百万円です。
20. 担保に供している有価証券の中間貸借対照表計上額は、66,186 百万円です。
21. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 1,015,411 百万円です。

22. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間期末に当該処分を行わず所有しているものの時価は 554 百万円です。

23. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、43,839 百万円です。

24. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。

25. 重要な後発事象に関する注記

(再保険取引の実施)

2024 年 11 月 18 日に特定のがん保険契約および特約に関する保有契約の 30%を当社から Aflac Re Bermuda Ltd.に出再する共同保険式再保険契約を締結しました。

(1) 出再の目的

当社は、グループ内再保険取引を活用することで、アフラックグループの資本政策を戦略的に推進するとともに、契約者保護の観点から当社の財務基盤のさらなる強化を図ることを目的としています。

(2) 出再の概要

・ 出再対象契約	がん保険契約の保有契約の一部
・ 再保険取引方式	共同保険式再保険
・ 引受再保険会社	Aflac Re Bermuda Ltd.
・ 取引規模	約 3,350 億円 責任準備金ベース※
・ 再保険料	約 2,580 億円※
・ 契約時期	2024 年 11 月 18 日
・ 効力発生日	2024 年 10 月 1 日

なお、当出再による 2025 年 3 月期への当期純利益への影響は 440 億円程度 (※) を見込んでいます。

※現時点で当社が見込む概算値であり、今後変動する可能性があります。また、再保険料の一部は有価証券で支払っており、当期純利益への影響は、当該有価証券に係る売却損益の影響も含んでいます。

(重要な子会社の株式の売却)

当社は、2024年10月31日に、当社の連結子会社であるアフラックペット少額短期保険株式会社(以下、「アフラックペット」)の全保有株式を、2025年4月1日(予定)に株式会社 All Right(以下、「All Right」)へ譲渡する旨の株式譲渡契約を、株式会社 T&D ホールディングス(以下、「T&D」)及びT&Dの100%子会社である All Right と締結しました。

(1) 株式譲渡の理由

当社及びアフラックペットは、2023年12月にペット保険事業の本格展開を中止することを決定し、今後の保険契約の取り扱いについて検討してきました。その結果、契約者保護の観点から、関係当局の承認及び契約上の諸条件の成立を前提として、2025年4月1日付(予定)で、その時点で当社が保有するアフラックペットの発行済株式の全てを All Right に譲渡することで合意いたしました。

(2) 譲渡先の名称

株式会社 All Right

(3) 譲渡する子会社の概要

名称	アフラックペット少額短期保険株式会社
事業内容	少額短期保険業

(4) 株式譲渡の時期

契約締結日	2024年10月31日
株式譲渡日(予定)	2025年4月1日

(5) 譲渡する株式数及び譲渡前後の所有株式数

譲渡前の所有株式数	株式譲渡日時点での全ての発行済株式(持分比率:100%)
譲渡株式数	株式譲渡日時点での全ての発行済株式(持分比率:100%)
譲渡後の所有株式数	0株(持分比率:0%)

(6) 当該事象が損益に与える影響

当該事象が2025年3月期の損益に与える影響は軽微です。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	2023年度 中間会計期間 〔 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで 〕	2024年度 中間会計期間 〔 2024年4月 1日から 2024年9月30日まで 〕
	金 額	金 額
経常収益	921,554	959,496
保険料等収入	643,241	659,870
保険料	610,024	608,454
再保険収入	33,217	51,416
資産運用収益	277,429	298,569
(うち利息及び配当金等収入)	(214,574)	(220,883)
(うち有価証券売却益)	(4,670)	(8,150)
(うち金融派生商品収益)	(—)	(24,649)
(うち為替差益)	(55,881)	(41,108)
その他経常収益	884	1,056
経常費用	699,617	688,649
保険金等支払金	434,498	462,481
保険金	44,230	44,970
年金	38,581	47,010
給付金	203,676	207,345
解約返戻金	104,525	107,109
その他返戻金	1,661	1,552
再保険料	41,821	54,492
責任準備金等繰入額	22,221	23,574
支払備金繰入額	2,369	3,225
責任準備金繰入額	19,851	20,349
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	74,432	33,501
(うち支払利息)	(1,165)	(2,884)
(うち有価証券売却損)	(3,447)	(16,811)
(うち有価証券評価損)	(2,941)	(9,881)
(うち金融派生商品費用)	(65,900)	(—)
事業費	154,754	155,245
その他経常費用	13,710	13,847
経常利益	221,937	270,847
特別利益	—	—
特別損失	2,789	3,018
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	—	—
税引前中間純利益	219,147	267,828
法人税及び住民税	65,828	81,738
法人税等調整額	△ 4,243	△ 6,562
法人税等合計	61,585	75,175
中間純利益	157,562	192,652

(中間損益計算書の注記)

1. 保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき、第 1 回保険料は、原則として、保険契約上の責任が開始している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。

また、第 2 回目以後の保険料は、契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。

なお、収納した保険料のうち、当中間期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てています。

2. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、支払時に当該金額により計上しています。

支払備金は、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、当中間期末時点において支払義務が発生しているもの、又は、支払事由が未報告でありながら支払事由が既に発生していると認められるもののうち、それぞれ支払いが行われていないものについて計上しています。

3. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 938 百万円、株式等 7,112 百万円、外国証券 99 百万円です。

4. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 812 百万円、株式等 1,749 百万円、外国証券 14,249 百万円です。

5. 有価証券評価損の内訳は、国債等債券 9,846 百万円、株式等 35 百万円です。

6. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は、5,205 百万円です。

7. 利息及び配当金等収入の内訳は以下のとおりです。

預貯金利息	927 百万円
有価証券利息・配当金	185,689 百万円
貸付金利息	32,139 百万円
その他利息配当金	2,127 百万円
計	220,883 百万円

8. 1 株当たりの中間純利益は 5,234 円 33 銭です。

9. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりです。

属性	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	Aflac Re Bermuda Ltd.	なし	再保険取引における 出再先	再保険収入	42,701	再保険貸	23,067
				再保険料	39,579	再保険借	19,803

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しています。

6. 中間株主資本等変動計算書

2023年度中間会計期間

(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	30,000	30,000	30,000	667,281	667,281	727,281	304,426	304,426	1,031,708
当中間期変動額									
剰余金の配当				△183,500	△183,500	△183,500			△183,500
中間純利益				157,562	157,562	157,562			157,562
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							168,975	168,975	168,975
当中間期変動額合計	—	—	—	△25,937	△25,937	△25,937	168,975	168,975	143,038
当中間期末残高	30,000	30,000	30,000	641,344	641,344	701,344	473,402	473,402	1,174,747

2024年度中間会計期間

(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	30,000	30,000	30,000	721,883	721,883	781,883	542,450	542,450	1,324,333
当中間期変動額									
剰余金の配当				△249,400	△249,400	△249,400			△249,400
中間純利益				192,652	192,652	192,652			192,652
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							△165,660	△165,660	△165,660
当中間期変動額合計	—	—	—	△56,747	△56,747	△56,747	△165,660	△165,660	△222,407
当中間期末残高	30,000	30,000	30,000	665,135	665,135	725,135	376,789	376,789	1,101,925

(中間株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	36,805,600	-	-	36,805,600

2. 配当金支払額

(1) 2024年6月21日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・196,100百万円

効力発生日・・・・・・・・・・2024年6月26日

(2) 2024年9月18日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・53,300百万円

効力発生日・・・・・・・・・・2024年9月24日

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2023年度 第2四半期(上半期)	2024年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	228,121	230,679
キャピタル収益	72,229	75,860
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	4,670	8,150
金融派生商品収益	—	24,649
為替差益	55,881	41,108
その他キャピタル収益	11,676	1,951
キャピタル費用	72,289	26,693
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	3,447	16,811
有価証券評価損	2,941	9,881
金融派生商品費用	65,900	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 59	49,167
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	228,061	279,847
臨時収益	852	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	852	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	6,976	8,999
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	6,976	6,583
個別貸倒引当金繰入額	—	2,416
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 6,123	△ 8,999
経常利益 A+B+C	221,937	270,847

(参考) その他項目の内訳

(単位:百万円)

	2023年度 第2四半期(上半期)	2024年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	△ 11,676	△ 1,951
為替に係るヘッジコストの影響額	△ 11,676	△ 1,951
その他キャピタル収益	11,676	1,951
為替に係るヘッジコストの影響額	11,676	1,951

[参考1] 基礎利益の内訳(三利源)

(単位:百万円)

	2023年度 第2四半期(上半期)	2024年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	228,121	230,679
うち危険差損益	103,836	87,028
うち費差損益	44,156	39,028
うち順ざや額	80,128	104,622

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2023年度末	2024年度 第2四半期(上半期)末
小計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,253	19,951
	危険債権	20,105	20,106
	三月以上延滞債権	3,880	6
	貸付条件緩和債権	3,697	6,606
(対合計比)		(1.8)	(2.5)
正常債権		1,929,594	1,843,884
合 計		1,964,531	1,890,555

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2023年度末	2024年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,284,613	2,208,444
資本金等	585,783	671,835
価格変動準備金	84,875	87,562
危険準備金	140,731	147,315
一般貸倒引当金	2,375	2,604
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	678,062	470,987
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 8,580	△ 8,357
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	566,894	568,840
負債性資本調達手段等	30,000	30,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 0	△ 280
その他	204,471	237,936
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	402,351	379,800
保険リスク相当額 R_1	19,295	18,990
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	45,330	45,557
予定利率リスク相当額 R_2	77,508	76,081
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	310,444	289,462
経営管理リスク相当額 R_4	9,051	8,601
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,135.6%	1,162.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

[参考2] 実質純資産額

(単位：百万円)

項目	2023年度末	2024年度 第2四半期(上半期)末
実質純資産額	2,434,024	2,015,780

10. 特別勘定の状況

該当ありません。

1 1. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2023年度 第2四半期（上半期）	2024年度 第2四半期（上半期）
経常収益	921,757	959,602
経常利益	221,478	270,716
親会社株主に帰属する中間純利益	157,108	192,513
中間包括利益	326,177	26,879

項目	2023年度末	2024年度 第2四半期（上半期）末
総資産	13,097,865	12,809,248
ソルベンシー・マージン比率	1,151.7 %	1,182.5 %

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	2 社
持分法適用非連結子会社数	0 社
持分法適用関連会社数	0 社

(中間連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

会社名

アフラック少額短期保険株式会社

アフラックペット少額短期保険株式会社

(2) 非連結子会社 6社

会社名

アフラック保険サービス株式会社

アフラック収納サービス株式会社

アフラック・ハートフル・サービス株式会社

ツーサン株式会社

アフラックデジタルサービス株式会社

Global Alternatives Fund SPC

非連結子会社とした会社は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に会計上の重要性が乏しいため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社とした会社については、連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても会計上の重要性がないため、持分法を適用していません。

3. 連結される子会社の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

連結子会社の間接決算日は、中間連結決算日と一致しています。

(3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2023年度末 要約連結貸借対照表 (2024年3月31日現在)	2024年度 中間連結会計期間末 (2024年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	156,268	159,645
買入金銭債権	28,782	33,190
有価証券	11,667,753	11,324,580
貸付金	1,002,899	1,049,314
有形固定資産	13,547	13,255
無形固定資産	9,273	11,433
再保険貸	29,719	27,487
その他資産	192,846	185,471
退職給付に係る資産	6,743	7,624
繰延税金資産	—	9,854
貸倒引当金	△ 9,970	△ 12,608
資産の部合計	13,097,865	12,809,248

期 別 科 目	2023年度末 要約連結貸借対照表 (2024年3月31日現在)	2024年度 中間連結会計期間末 (2024年9月30日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
保険契約準備金	10,823,282	10,846,725
支払備金	138,757	141,869
責任準備金	10,684,426	10,704,763
契約者配当準備金	97	92
代理店借	9,266	9,151
再保険借	27,566	27,258
社債	60,000	30,000
その他負債	699,997	699,237
退職給付に係る負債	3,716	3,793
価格変動準備金	84,875	87,562
繰延税金負債	61,120	—
負債の部合計	11,769,824	11,703,727
(純資産の部)		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	30,000	30,000
利益剰余金	722,617	665,730
株主資本合計	782,617	725,730
その他有価証券評価差額金	542,450	376,789
退職給付に係る調整累計額	2,973	3,000
その他の包括利益累計額合計	545,423	379,790
純資産の部合計	1,328,040	1,105,520
負債及び純資産の部合計	13,097,865	12,809,248

(中間連結貸借対照表の注記)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については原価法、その他有価証券については、9 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっています。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。
2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（2016 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。
 - (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。
5. 外貨建資産・負債（子会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しています。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しています。
6. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。
すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

7. 退職給付に係る負債及び資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

また、執行役員等の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付に係る負債に計上しています。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。なお、当中間連結会計期間末においては、法定繰入額の 2 分の 1 を計上しています。
9. ヘッジ会計の方法は次のとおりです。
- (1) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
外貨建担保金をヘッジ手段とし、一部の外貨建資産をヘッジ対象としています。
 - (3) ヘッジ方針
資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、免税事業者に該当する連結子会社については、税込方式によっています。また、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理をしています。
11. 責任準備金は、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるための、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算しています。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てています。

12. 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。

（計算方法の概要）

IBNR 告示第 1 条第 1 項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しています。

13. 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっています。なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

14. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は以下のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。

なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。

資金調達については、主として、資金調達手段の多様化を目的に、劣後債の発行による資本市場からの資金の調達を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

運用資産ポートフォリオは、円建の長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク（クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク）に晒されています。また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建の確定利付資産（有価証券・貸付金）等への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品を一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。

なお、保有する株式（信託で保有するものを含む）は運用資産全体の約 4%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は限定的です。

デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として通貨オプションを利用し、また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。

この他、現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。

資金調達における社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされる金利リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量（市場関連リスク量、信用リスク量）にリスク量の枠（リスク枠）を設定し、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。

資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用

リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。

市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、不動産投資リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。

信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク（VaR）を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。

流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、定期的な入出金のモニタリングやストレステストによる影響分析を行うとともに、ストレス下における予定外のキャッシュ・フローを賄うため、流動性危機時行動計画を策定しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません。また、譲渡性預金以外の現金及び預貯金、金融商品等差入担保金、債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金は、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価格と近似しているものと想定されることから注記を省略しています。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金（譲渡性預金）			
①その他有価証券	28,208	28,208	-
(2)買入金銭債権			
①その他有価証券	33,190	33,190	-
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	2,972,741	3,194,816	222,075
②責任準備金対応債券	3,506,347	3,256,237	△250,109
③その他有価証券	4,755,848	4,755,848	-
小計	11,234,937	11,206,903	△28,034
(4)貸付金			
①保険約款貸付	26,818	26,818	-
②一般貸付	1,022,496	1,154,837	132,340
貸倒引当金(*1)	△12,128		
小計	1,037,186	1,181,655	144,469
資産計	12,333,522	12,449,957	116,435
(1)社債	30,000	29,814	△186
負債計	30,000	29,814	△186
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	(23,999)	(23,999)	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(23,999)	(23,999)	-

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

なお、非上場株式等の市場価格のない株式等及び時価算定会計基準適用指針第24-16項を適用した組合出資金等については、有価証券に含めていません。

当該非上場株式及びリミテッド・パートナーシップの出資持分の当中間連結会計年度末における中間連結貸借対照表計上額は、非上場株式 71,488 百万円（うち子会社株式 67,684 百万円）及びリミテッド・パートナーシップの出資持分 18,154 百万円です。

有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①有価証券

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)公社債	2,436,518	2,614,095	177,576
	(2)外国証券	498,438	543,190	44,751
	小計	2,934,957	3,157,286	222,328
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)公社債	29,784	29,709	△ 75
	(2)外国証券	8,000	7,821	△ 178
	小計	37,784	37,530	△ 253
合計		2,972,741	3,194,816	222,075

満期保有目的の債券について、当連結会計年度中の売却はありません。

従来、満期保有目的の債券に区分していた外国証券（額面金額 20,000 百万円）について、債券発行者の信用状態が著しく悪化したために、その他有価証券に変更しています。この変更に伴い、中間連結貸借対照表上の外国証券が 3,944 百万円減少、繰延税金負債が 1,104 百万円減少、その他有価証券評価差額金が 2,839 百万円減少しています。

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)公社債	1,457,382	1,546,656	89,273
	(2)外国証券	29,000	29,418	418
	小計	1,486,382	1,576,074	89,691
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)公社債	1,294,206	1,020,123	△ 274,083
	(2)外国証券	725,757	660,039	△ 65,717
	小計	2,019,964	1,680,162	△ 339,801
合計		3,506,347	3,256,237	△ 250,109

責任準備金対応債券の当連結会計年度中の売却額は 24,030 百万円、売却益の合計額は 528 百万円、売却損の合計額は 628 百万円です。

従来、責任準備金対応債券に区分していた外国証券（額面金額 3,000 百万円）について、債券発行者の信用状態が著しく悪化したために、その他有価証券に変更しています。この変更に伴い、中間連結貸借対照表上の外国証券が 73 百万円減少、繰延税金負債が 20 百万円減少、その他有価証券評価差額金が 53 百万円減少しています。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価又は償却原 価を超えるもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	16,851	16,866	15
	(2)買入金銭債権	29,840	29,876	36
	(3)公社債	257,704	273,051	15,347
	(4)株式	42,350	55,259	12,909
	(5)外国証券	2,802,818	3,385,654	582,836
	(6)その他の証券	-	-	-
	小計	3,149,565	3,760,709	611,144
連結貸借対照表計上額 が取得原価又は償却原 価を超えないもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	11,369	11,341	△ 27
	(2)買入金銭債権	3,314	3,313	△ 0
	(3)公社債	213,418	178,188	△ 35,229
	(4)株式	11,194	10,607	△ 586
	(5)外国証券	906,204	853,086	△ 53,118
	(6)その他の証券	-	-	-
	小計	1,145,500	1,056,537	△ 88,963
合計	4,295,066	4,817,247	522,180	

その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は 297,406 百万円、売却益の合計額は 7,623 百万円、売却損の合計額は 16,183 百万円です。

また、その他有価証券の減損処理を実施し、9,881 百万円の有価証券評価損を計上しています。

②デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの
通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)		時価	評価損益 (*2)
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	3,813,031 (12,631)	- (-)	8,198	△ 4,433
	通貨オプション取引 売建 コール (米ドル)	285,460 (8,722)	- (-)	△3,430	5,291
合計		-	-	4,767	858

(*1)()には、中間連結貸借対照表に計上したオプション料(単位：百万円)を記載しています。

(*2)「評価損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益 (*1)
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 (米ドル)	2,238,720	2,169,496	△28,767	△28,767
合計		-	-	△28,767	△28,767

(*1)「評価損益」欄には、時価を記載しています。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 (期間の定めのないものを含む)
(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)				
①その他有価証券	28,208	-	-	-
(2)買入金銭債権				
①その他有価証券	33,190	-	-	-
(3)有価証券				
①満期保有目的の債券	20,196	43,433	1,476,416	1,432,694
②責任準備金対応債券	-	155,518	1,469,239	1,881,589
③その他有価証券	345,793	549,676	795,538	2,700,550
小計	365,990	748,628	3,741,194	6,014,834
(4)貸付金				
①一般貸付	54,355	326,318	246,184	395,637
資産計	481,744	1,074,947	3,987,379	6,410,472
(1)社債	-	-	-	30,000
負債計	-	-	-	30,000

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

①時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
現金及び預貯金（譲渡性預金）				
その他有価証券	－	28,208	－	28,208
買入金銭債権				
その他有価証券	－	33,190	－	33,190
有価証券				
その他有価証券				
国債	336,822	－	－	336,822
社債	－	68,911	45,506	114,417
株式	65,867	－	－	65,867
外国証券	283,265	2,325,095	1,630,380	4,238,741
デリバティブ取引				
通貨関連	－	4,767	－	4,767
資産計	685,955	2,460,173	1,675,886	4,822,015
デリバティブ取引				
金利関連	－	28,767	－	28,767
負債計	－	28,767	－	28,767

②時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的				
国債	2,570,090	－	－	2,570,090
地方債	－	41,812	－	41,812
社債	－	31,901	－	31,901
外国証券	－	551,012	－	551,012
責任準備金対応債券				
国債	2,354,463	－	－	2,354,463
地方債	－	41,165	－	41,165
社債	－	171,150	－	171,150
外国証券	－	679,275	10,183	689,458
貸付金				
保険約款貸付	－	－	26,818	26,818
一般貸付	－	901,537	253,300	1,154,837
資産計	4,924,554	2,417,854	290,301	7,632,710
社債	－	29,814	－	29,814
負債計	－	29,814	－	29,814

③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

譲渡性預金

譲渡性預金については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル 2 に分類しています。

買入金銭債権

買入金銭債権については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル 2 に分類しています。

有価証券

上場株式の時価は取引価格の終値を用いて決定されます。これらは活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル 1 に分類しています。

公募債の時価は、取引価格の終値、業界団体が公表する価格、公表された気配値を用いて決定されます。これらの債券のうち活発な取引のある市場にて取引されているものは、レベル 1 に分類しており、主に国債が含まれます。活発ではない市場で取引されている場合は、レベル 2 に分類しています。

私募債の時価は、個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで算定しています。債券にコール条項が付されている場合には、そのオプション価値を考慮しています。主なインプットは金利、為替、公募債の時価、CDS、ボラティリティです。私募債の一部については、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利を割引率としています。また、取引実績が観察された一部の私募債については、当該取引実績に応じて時価に調整を加えています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル 2 に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル 3 に分類しています。

仕組債の時価は、担保債の時価と内包されるデリバティブの時価からなります。担保債の時価は公募債、私募債と同様の価格情報を用いて評価されます。デリバティブの時価は割引現在価値法の評価技法を用いて算定しています。主なインプットは、金利、為替、CDS です。時価の算出にあたり、観察可能なインプットデータを用いているため、レベル 2 に分類しています。

一部のインフラストラクチャー・デットの時価は、国債利回りや信用スプレッド等をもとにした割引率を用いて将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことで算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル 2 に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル 3 に分類しています。

投資信託の時価は、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル 2 又はレベル 3 に分類しています。

その他、証券化商品等の債券については取引金融機関又は運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル 2 に分類するために必要な情報が得られればレベル 2 に分類し、得られなければレベル 3 に分類しています。

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、保険約款貸付の時価は、帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル 3 に分類しています。

一般貸付の時価は、私募債及び仕組債と同様の評価技法を用いて算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル 2 に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル 3 に分類しています。

また、一部の一般貸付については取引金融機関又は運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル 2 に分類するために必要な情報が得られればレベル 2 に分類し、得られなければレベル 3 に分類しています。

代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル 3 に分類しています。

社債

発行する社債の時価については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル 2 に分類しています。

デリバティブ取引

通貨オプション、金利スワップのデリバティブ取引を行っています。デリバティブの時価は割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を用いて算出され、インプットには金利、為替が含まれており、観察可能であるためレベル 2 に分類しています。

④時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル

3の時価に関する情報

a.重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
外国証券				
私募債	内部モデル(*1)	割引率	5.2%－7.9%	5.6%
インフラストラクチャー・デット	内部モデル(*2)	割引率	6.0%	6.0%

(*1)詳細は、「(3)金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項」の「③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における有価証券の私募債に記載しています。

(*2)詳細は、「(3)金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項」の「③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における有価証券のインフラストラクチャー・デットに記載しています。

なお、第三者（取引金融機関又は運用会社）より入手した相場価格を調整せずレベル

3に分類される時価として使用している有価証券は含めていません。

b.期首残高から中間連結会計期間末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券 その他有価証券 社債	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計
期首残高	48,646	1,789,982	1,838,628
当中間連結会計期間の損益又は その他の包括利益			
損益に計上(*1)	1	22,426	22,427
その他の包括利益に計上(*2)	△154	△109,852	△110,006
購入、売却、発行及び決済			
購入	－	58,291	58,291
売却	－	△127,465	△127,465
発行	－	－	－
決済(償還)	△2,987	△2,413	△5,400
レベル3の時価への振替(*3)	－	1,057	1,057
レベル3の時価からの振替(*4)	－	△1,645	△1,645
中間連結会計期間末残高	45,506	1,630,380	1,675,886
当中間連結会計期間の損益に計上した額 のうち中間連結貸借対照表日において保 有する金融資産及び金融負債の評価損益	－	－	－

(*1)中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれています。

(*2)中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(*3)レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したことによるものです。当該振替は会計期間の期末に行っています。

(*4)レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定に用いた観察できないインプットの重要性が低下したことによるものです。当該振替は会計期間の期末に行っています。

c.時価の評価プロセスの説明

時価の算定に関する方針及び手続、並びに時価評価モデルの使用に係る手続を定めています。これらの方針及び手続に基づき、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプット並びに算定結果としての時価の妥当性を確認しています。また、当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しています。第三者（取引金融機関又は運用会社）より入手した相場価格を用いて時価とする場合においては、使用している評価技法の確認を行ったうえで、各種インデックスを用いた検証等により価格の妥当性を確認しています。

d.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債及びインフラストラクチャー・デットの一部の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、市場金利に一定の調整を加えた割引率です。割引率の著しい増加（減少）は、単独では時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

第三者（取引金融機関又は運用会社）より入手した相場価格については、観察できないインプットを変動させた場合の時価への影響を定量的に把握することができないことから記載を省略しています。

15. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は、46,671百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は19,951百万円、危険債権額は20,106百万円、三月以上延滞債権額は6百万円、貸付条件緩和債権額は6,606百万円です。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しない貸付金です。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

16. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表計上額は、919,900百万円です。
17. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,018百万円です。
18. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。

当連結会計年度期首現在高	97 百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	4 百万円
利息による増加額	0 百万円
契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）	- 百万円
当中間連結会計期間末現在高	92 百万円

19. 関係会社の株式（連結される子会社及び子法人等を除く）は67,684百万円です。
20. 担保に供している有価証券の中間連結貸借対照表計上額は、66,186百万円です。

21. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 1,015,411 百万円です。
22. 1 株当たりの純資産額は、30,036 円 75 銭です。
23. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末に当該処分を行わず所有しているものの時価は 554 百万円です。
24. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、43,839 百万円です。
25. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。

26. 重要な後発事象に関する注記

（再保険取引の実施）

2024 年 11 月 18 日に特定のがん保険契約および特約に関する保有契約の 30%を当社から Aflac Re Bermuda Ltd.に出再する共同保険式再保険契約を締結しました。

(1) 出再の目的

当社は、グループ内再保険取引を活用することで、アフラックグループの資本政策を戦略的に推進するとともに、契約者保護の観点から当社の財務基盤のさらなる強化を図ることを目的としています。

(2) 出再の概要

・ 出再対象契約	がん保険契約の保有契約の一部
・ 再保険取引方式	共同保険式再保険
・ 引受再保険会社	Aflac Re Bermuda Ltd.
・ 取引規模	約 3,350 億円 責任準備金ベース※
・ 再保険料	約 2,580 億円※
・ 契約時期	2024 年 11 月 18 日
・ 効力発生日	2024 年 10 月 1 日

なお、当出再による 2025 年 3 月期への親会社株主に帰属する当期純利益への影響は 440 億円程度（※）を見込んでいます。

※現時点で当社が見込む概算値であり、今後変動する可能性があります。また、再保険料の一部は有価証券で支払っており、親会社株主に帰属する当期純利益への影響は、当該有価証券に係る売却損益の影響も含んでいます。

(連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却)

当社は、2024年10月31日に、当社の連結子会社であるアフラックペット少額短期保険株式会社(以下、「アフラックペット」)の全保有株式を、2025年4月1日(予定)に株式会社 All Right(以下、「All Right」)へ譲渡する旨の株式譲渡契約を、株式会社 T&D ホールディングス(以下、「T&D」)及び T&D の100%子会社である All Right と締結しました。

(1) 株式譲渡の理由

当社及びアフラックペットは、2023年12月にペット保険事業の本格展開を中止することを決定し、今後の保険契約の取り扱いについて検討してきました。その結果、契約者保護の観点から、関係当局の承認及び契約上の諸条件の成立を前提として、2025年4月1日付(予定)で、その時点で当社が保有するアフラックペットの発行済株式の全てを All Right に譲渡することで合意いたしました。

(2) 譲渡先の名称

株式会社 All Right

(3) 譲渡する子会社の概要

名称	アフラックペット少額短期保険株式会社
事業内容	少額短期保険業

(4) 株式譲渡の時期

契約締結日	2024年10月31日
株式譲渡日(予定)	2025年4月1日

(5) 譲渡する株式数及び譲渡前後の所有株式数

譲渡前の所有株式数	株式譲渡日時点での全ての発行済株式(持分比率:100%)
譲渡株式数	株式譲渡日時点での全ての発行済株式(持分比率:100%)
譲渡後の所有株式数	0株(持分比率:0%)

(6) 当該事象が損益に与える影響

当該事象が2025年3月期の損益に与える影響は軽微です。本株式譲渡に伴い、2026年3月期よりアフラックペットは当社の連結の範囲から除外されることとなります。

(4) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2023年度 中間連結会計期間 〔 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで 〕	2024年度 中間連結会計期間 〔 2024年4月 1日から 2024年9月30日まで 〕
	金 額	金 額
経常収益	921,757	959,602
保険料等収入	643,467	659,998
資産運用収益	277,429	298,569
（うち利息及び配当金等収入）	（ 214,574 ）	（ 220,883 ）
（うち有価証券売却益）	（ 4,670 ）	（ 8,150 ）
（うち金融派生商品収益）	（ — ）	（ 24,649 ）
（うち為替差益）	（ 55,881 ）	（ 41,108 ）
その他経常収益	860	1,034
経常費用	700,278	688,886
保険金等支払金	435,145	462,584
（うち保険金）	（ 44,862 ）	（ 45,051 ）
（うち年金）	（ 38,581 ）	（ 47,010 ）
（うち給付金）	（ 203,692 ）	（ 207,364 ）
（うち解約返戻金）	（ 104,525 ）	（ 107,113 ）
（うち再保険料）	（ 41,821 ）	（ 54,492 ）
責任準備金等繰入額	21,629	23,448
支払備金繰入額	1,778	3,111
責任準備金繰入額	19,851	20,336
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	74,432	33,501
（うち支払利息）	（ 1,165 ）	（ 2,884 ）
（うち有価証券売却損）	（ 3,447 ）	（ 16,811 ）
（うち有価証券評価損）	（ 2,941 ）	（ 9,881 ）
（うち金融派生商品費用）	（ 65,900 ）	（ — ）
事業費	155,294	155,498
その他経常費用	13,776	13,853
経常利益	221,478	270,716
特別利益	5	—
特別損失	2,789	3,025
契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）	—	—
税金等調整前中間純利益	218,695	267,690
法人税及び住民税等	65,830	81,739
法人税等調整額	△ 4,243	△ 6,562
法人税等合計	61,586	75,177
中間純利益	157,108	192,513
親会社株主に帰属する中間純利益	157,108	192,513
その他の包括利益	169,069	△ 165,633
その他有価証券評価差額金	168,975	△ 165,660
退職給付に係る調整額	93	26
中間包括利益	326,177	26,879
親会社株主に係る中間包括利益	326,177	26,879

(中間連結損益及び包括利益計算書の注記)

1. 保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき、第 1 回保険料は、原則として、保険契約上の責任が開始している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。

また、第 2 回目以後の保険料は、契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。

なお、収納した保険料のうち、当中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てています。

2. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、支払時に当該金額により計上しています。

支払備金は、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、当中間連結会計期間末時点において支払義務が発生しているもの、又は、支払事由が未報告でありながら支払事由が既に発生していると認められるもののうち、それぞれ支払いが行われていないものについて計上しています。

3. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は、5,205 百万円です。

4. 1 株当たりの中間純利益は 5,230 円 54 銭です。

5. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりです。

属性	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	Aflac Re Bermuda Ltd.	なし	再保険取引における出再先	再保険収入	42,701	再保険貸	23,067
				再保険料	39,579	再保険借	19,803

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しています。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2023年度 中間連結会計期間 〔2023年4月1日から 2023年9月30日まで〕	2024年度 中間連結会計期間 〔2024年4月1日から 2024年9月30日まで〕
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益(△は損失)		218,695	267,690
減価償却費		823	956
支払備金の増減額(△は減少)		1,778	3,111
責任準備金の増減額(△は減少)		19,851	20,336
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 858	2,638
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		72	76
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		△ 677	△ 843
価格変動準備金の増減額(△は減少)		2,739	2,687
利息及び配当金等収入		△ 214,574	△ 220,883
有価証券関係損益(△は益)		1,709	15,568
支払利息		1,165	2,884
金融派生商品損益(△は益)		65,900	△ 24,649
為替差損益(△は益)		△ 56,402	△ 40,847
有形固定資産関係損益(△は益)		47	190
その他		3,699	△ 45,113
小 計		43,968	△ 16,194
利息及び配当金等の受取額		213,871	214,051
利息の支払額		△ 1,164	△ 2,986
契約者配当金の支払額		△ 5	△ 4
法人税等の支払額		△ 90,978	△ 102,815
営業活動によるキャッシュ・フロー		165,691	92,049
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)		△ 16,391	△ 472
買入金銭債権の取得による支出		△ 8,637	△ 16,076
買入金銭債権の売却・償還による収入		—	9,771
有価証券の取得による支出		△ 246,442	△ 288,759
有価証券の売却・償還による収入		322,244	483,051
貸付けによる支出		△ 18,045	△ 77,864
貸付金の回収による収入		34,385	18,451
金融派生商品の決済による収支(純額)		△ 17,205	△ 20,683
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)		220,264	79,876
金融商品等受入担保金の純増減額(△は減少)		△ 6,262	1,552
金融商品等差入担保金の純増減額(△は増加)		△ 38,297	35,801
その他		3,465	1,574
資産運用活動計		229,078	226,221
(営業活動及び資産運用活動計)	(394,769)	(318,270)
有形固定資産の取得による支出		△ 316	△ 522
無形固定資産の取得による支出		△ 968	△ 2,633
非連結子会社株式の取得による支出		△ 9,456	△ 12,934
その他		△ 107	△ 165
投資活動によるキャッシュ・フロー		218,228	209,966
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の償還による支出		—	△ 30,000
リース債務の返済による支出		△ 102	△ 87
配当金の支払額		△ 183,500	△ 249,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 183,602	△ 279,487
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,970	△ 7,295
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		209,288	15,232
現金及び現金同等物期首残高		155,972	169,301
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		365,261	184,534

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

現金及び預貯金	159,645 百万円
預入期間が3か月を超える預金	△ 28,208 百万円
有価証券 (MMF)	53,096 百万円
<hr/>	
現金及び現金同等物	184,534 百万円

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

2023年度中間連結会計期間

(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	30,000	30,000	666,541	726,541	304,426	939	305,366	1,031,907
当中間期変動額								
剰余金の配当			△183,500	△183,500				△183,500
親会社株主に帰属する 中間純利益			157,108	157,108				157,108
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					168,975	93	169,069	169,069
当中間期変動額合計	—	—	△26,391	△26,391	168,975	93	169,069	142,677
当中間期末残高	30,000	30,000	640,149	700,149	473,402	1,033	474,435	1,174,585

2024年度中間連結会計期間

(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	30,000	30,000	722,617	782,617	542,450	2,973	545,423	1,328,040
当中間期変動額								
剰余金の配当			△249,400	△249,400				△249,400
親会社株主に帰属する 中間純利益			192,513	192,513				192,513
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					△165,660	26	△165,633	△165,633
当中間期変動額合計	—	—	△56,886	△56,886	△165,660	26	△165,633	△222,520
当中間期末残高	30,000	30,000	665,730	725,730	376,789	3,000	379,790	1,105,520

(中間連結株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期末株式数
発行済株式				
普通株式	36,805,600	—	—	36,805,600

2. 配当金支払額

(1) 2024年6月21日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・196,100百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・2024年6月26日

(2) 2024年9月18日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・53,300百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・2024年9月24日

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2023年度末	2024年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,239,824	2,150,558
資本金等	536,847	609,492
価格変動準備金	84,875	87,562
危険準備金	140,731	147,315
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	2,375	2,604
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	678,062	470,987
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 8,580	△ 8,357
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	4,129	4,166
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	566,894	568,840
負債性資本調達手段等	30,000	30,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	204,487	237,946
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_6 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	388,948	363,724
保険リスク相当額 R ₁	19,295	18,990
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	45,330	45,557
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	59	44
予定利率リスク相当額 R ₂	77,508	76,081
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	297,109	273,441
経営管理リスク相当額 R ₄	8,786	8,282
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,151.7 %	1,182.5 %

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(8) セグメント情報

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に少額短期保険事業を営んでおりますが、少額短期保険事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

2024年度 第2四半期(上半期)報告 添付資料

<目次>

1. 商品別新契約件数 -----	資料1
2. 商品別新契約高 -----	資料2
3. 商品別保有契約件数 -----	資料3
4. 商品別保有契約高 -----	資料4
5. 異動状況の推移 -----	資料5

資料1. 商品別新契約件数

(1) 個人保険

(単位:件、%)

区 分	2023年度第2四半期(上半期)		2024年度第2四半期(上半期)	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	288,443	71.0	270,610	67.0
介護保険	4,739	1.2	40,035	9.9
医療保険	77,637	19.1	71,807	17.8
就労所得保障保険	3,955	1.0	2,529	0.6
三大疾病保障終身保険	255	0.1	211	0.1
終身・定期・こども保険	31,270	7.7	18,952	4.7
終身保険	25,483	6.3	14,710	3.6
定期保険	2,927	0.7	2,949	0.7
こども保険	2,860	0.7	1,293	0.3
定期特約	(122)	—	(97)	—
終身特約	(6,652)	—	(4,526)	—
合 計	406,299	100.0	404,144	100.0

(注) ()内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

(2) 個人年金保険

(単位:件、%)

区 分	2023年度第2四半期(上半期)		2024年度第2四半期(上半期)	
	件数	占率	件数	占率
個人年金保険	—	—	—	—

◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:件)

区 分	2023年度第2四半期(上半期)	2024年度第2四半期(上半期)
個人保険・個人年金保険	406,299	404,144

資料2. 商品別新契約高

(1) 個人保険

(単位:百万円、%)

区 分	2023年度第2四半期(上半期)		2024年度第2四半期(上半期)	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	644	0.6	572	0.7
介護保険	257	0.2	2,526	3.3
医療保険	—	—	—	—
就労所得保障保険	—	—	—	—
三大疾病保障終身保険	602	0.5	639	0.8
終身・定期・こども保険	115,252	98.7	73,237	95.1
終身保険	66,962	57.4	28,317	36.8
定期保険	34,529	29.6	36,715	47.7
こども保険	6,638	5.7	2,985	3.9
定期特約	659	0.6	593	0.8
終身特約	6,463	5.5	4,625	6.0
合 計	116,756	100.0	76,975	100.0

(2) 個人年金保険

(単位:百万円、%)

区 分	2023年度第2四半期(上半期)		2024年度第2四半期(上半期)	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険	—	—	—	—

(注)金額は、年金支払開始時における年金原資です。

◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:百万円)

区 分	2023年度第2四半期(上半期)	2024年度第2四半期(上半期)
個人保険・個人年金保険	116,756	76,975

資料3. 商品別保有契約件数

(1) 個人保険

(単位:件、%)

区 分	2023年度末		2024年度第2四半期(上半期)末	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	14,331,863	64.1	14,168,283	64.0
介護保険	410,885	1.8	439,984	2.0
医療保険	5,529,377	24.7	5,468,589	24.7
就労所得保障保険	97,884	0.4	93,556	0.4
一時払三大疾病保障保険	2,010	0.0	1,982	0.0
三大疾病保障終身保険	106,328	0.5	104,352	0.5
終身・定期・養老・こども保険	1,879,919	8.4	1,843,577	8.3
終身保険	995,111	4.4	986,650	4.5
定期保険	212,375	0.9	206,265	0.9
養老保険	3,491	0.0	3,377	0.0
こども保険	668,942	3.0	647,285	2.9
定期特約	(121,267)	—	(116,346)	—
終身特約	(582,495)	—	(567,633)	—
傷害保険	4,868	0.0	4,697	0.0
合 計	22,363,134	100.0	22,125,020	100.0

(注) ()内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

(2) 個人年金保険

(単位:件、%)

区 分	2023年度末		2024年度第2四半期(上半期)末		
	件数	占率	件数	占率	
個人年金保険	年金開始前	212,134	64.3	202,657	61.0
	年金開始後	117,820	35.7	129,654	39.0
合 計	329,954	100.0	332,311	100.0	

◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:件)

区 分	2023年度末	2024年度第2四半期(上半期)末
個人保険・個人年金保険	22,693,088	22,457,331

資料4. 商品別保有契約高

(1) 個人保険

(単位:百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	773,735	7.2	748,178	7.1
介護保険	490,078	4.6	481,505	4.6
医療保険	23,359	0.2	23,105	0.2
就労所得保障保険	—	—	—	—
一時払三大疾病保障保険	3,877	0.0	3,825	0.0
三大疾病保障終身保険	228,812	2.1	224,686	2.1
終身・定期・養老・こども保険	9,242,441	85.9	9,036,177	85.9
終身保険	3,875,703	36.0	3,825,244	36.4
定期保険	2,174,247	20.2	2,116,761	20.1
養老保険	13,010	0.1	12,602	0.1
こども保険	1,497,506	13.9	1,453,445	13.8
定期特約	931,733	8.7	897,857	8.5
終身特約	750,240	7.0	730,266	6.9
傷害保険	—	—	—	—
合 計	10,762,304	100.0	10,517,480	100.0

(2) 個人年金保険

(単位:百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度第2四半期(上半期)末		
	金額	占率	金額	占率	
個人年金保険	年金開始前	890,106	83.0	848,059	80.7
	年金開始後	182,797	17.0	202,432	19.3
合 計	1,072,904	100.0	1,050,492	100.0	

(注)年金開始前の金額は、年金支払開始時における年金原資、年金開始後の金額は、各時点における責任準備金です。

◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:百万円)

区 分	2023年度末	2024年度第2四半期(上半期)末
個人保険・個人年金保険	11,835,209	11,567,972

資料5. 異動状況の推移

(1) 個人保険

(単位:件、百万円)

区 分	2023年度第2四半期(上半期)		2024年度第2四半期(上半期)	
	件数	金額	件数	金額
期始現在	22,910,794	11,175,141	22,363,134	10,762,304
新契約	406,299	116,756	404,144	76,975
更新	20,017	38,000	20,442	34,904
復活	12,218	4,388	13,125	4,705
保険金額の増加	—	1,579	—	1,558
その他の増加	19,370	24,655	18,860	12,831
死亡	72,576	19,214	77,512	19,816
満期	27,423	70,716	28,087	67,072
解約・失効	562,964	220,774	549,717	224,685
うち解約	508,005	202,231	494,541	206,948
うち失効	54,959	18,543	55,176	17,737
保険金額の減少	—	15,385	—	15,302
その他の減少	36,494	55,256	39,369	48,922
期末現在	22,669,241	10,979,175	22,125,020	10,517,480

(2) 個人年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	2023年度第2四半期(上半期)		2024年度第2四半期(上半期)	
	件数	金額	件数	金額
期始現在	327,521	1,115,344	329,954	1,072,904
新契約	—	—	—	—
復活	43	140	43	176
金額の増加	—	—	—	—
その他の増加	20,554	59,601	24,875	69,292
死亡	345	1,229	331	1,099
支払満了	8,528	4,324	11,211	5,323
解約・失効	1,636	7,128	1,734	7,450
うち解約	1,576	6,898	1,670	7,205
うち失効	60	229	64	245
金額の減少	—	32,409	—	39,549
その他の減少	8,388	34,896	9,285	38,457
期末現在	329,221	1,095,099	332,311	1,050,492

◆ 個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:件、百万円)

区 分	2023年度第2四半期(上半期)		2024年度第2四半期(上半期)	
	件数	金額	件数	金額
期始現在	23,238,315	12,290,486	22,693,088	11,835,209
新契約	406,299	116,756	404,144	76,975
更新	20,017	38,000	20,442	34,904
復活	12,261	4,529	13,168	4,882
金額の増加	—	1,579	—	1,558
その他の増加	39,924	84,257	43,735	82,124
死亡	72,921	20,443	77,843	20,916
満期・支払満了	35,951	75,041	39,298	72,396
解約・失効	564,600	227,903	551,451	232,136
うち解約	509,581	209,129	496,211	214,154
うち失効	55,019	18,773	55,240	17,982
金額の減少	—	47,795	—	54,851
その他の減少	44,882	90,153	48,654	87,380
期末現在	22,998,462	12,074,274	22,457,331	11,567,972